



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 柴崎 洋 TEL 03-6719-9071

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	681,234	7.7	16,802	99.0	18,108	69.7	10,578	56.4
23年12月期	632,418	△6.2	8,441	9.1	10,668	12.5	6,763	81.6

(注) 包括利益 24年12月期 10,814百万円 (60.6%) 23年12月期 6,732百万円 (77.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	77.45	—	4.2	4.0	2.5
23年12月期	49.30	—	2.7	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	462,574	254,088	54.9	1,907.50
23年12月期	447,765	251,307	56.0	1,827.25

(参考) 自己資本 24年12月期 253,862百万円 23年12月期 250,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	33,767	△16,066	△11,813	108,259
23年12月期	8,715	△12,107	△3,811	102,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,743	40.6	1.1
24年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00	3,236	31.0	1.3
25年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.1	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	684,800	0.5	18,000	7.1	19,000	4.9	10,600	0.2	79.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	151,079,972 株	23年12月期	151,079,972 株
② 期末自己株式数	24年12月期	17,993,202 株	23年12月期	13,895,071 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	136,577,235 株	23年12月期	137,184,507 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	535,729	4.9	11,807	36.4	13,857	21.2	7,463	59.1
23年12月期	510,905	△9.4	8,655	12.3	11,431	10.8	4,691	△19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	54.65	—
23年12月期	34.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	453,118		249,593		55.1	1,875.42		
23年12月期	440,151		249,642		56.7	1,819.75		

(参考) 自己資本 24年12月期 249,593百万円 23年12月期 249,642百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ、「2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 未適用の会計基準等	P. 22
(8) 追加情報	P. 22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(リース取引関係)	P. 28
(金融商品関係)	P. 30
(有価証券関係)	P. 33
(デリバティブ取引関係)	P. 35
(退職給付関係)	P. 35
(ストック・オプション等関係)	P. 37
(税効果会計関係)	P. 38
(セグメント情報等)	P. 39
(関連当事者情報)	P. 44
(企業結合等関係)	P. 45
(資産除去債務関係)	P. 47
(1株当たり情報)	P. 48
(賃貸等不動産関係)	P. 48
(重要な後発事象)	P. 48
5. 個別財務諸表	P. 49
(1) 貸借対照表	P. 49
(2) 損益計算書	P. 52
(3) 株主資本等変動計算書	P. 53
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 56
(5) 重要な会計方針	P. 56
(6) 追加情報	P. 57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 58
6. その他	P. 63

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を振り返りますと、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移したものの、一方で欧州債務危機や新興国経済の陰り、秋口における国内景気の冷え込み等を背景として、回復の動きに足踏みも見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、“サービス事業企業グループ”への成長を図るべく、「中期経営計画(2012年～2014年)」において定めた

①キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。

②キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス(独自の強み)やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。

③“Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、ビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

の3つの経営基本方針に基づき、“成長と変革”をキーワードに新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。

また、前年度に当社の連結子会社となったキヤノンライフケアソリューションズ(株)(旧:(株)エルクコーポレーション)や昭和情報機器(株)、日本オセ(株)が売上の増加に貢献したこともあり、売上高は6,812億34百万円(前年同期比7.7%増)と、前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善や構造改革及び継続的なコストダウンの推進により、営業利益は168億2百万円(前年同期比99.0%増)、経常利益は181億8百万円(前年同期比69.7%増)、当期純利益は105億78百万円(前年同期比56.4%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「4. 連結財務諸表(9) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

ビジネスソリューション

MFP(複合機)の国内市場は、前年同期における震災後の商品供給不足の反動による出荷増や設備投資の着実な回復により、出荷台数は前年同期に比べ増加したものとされます。当社は、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5000」シリーズやコンパクトモデルの「C2000」シリーズを中心とした新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの“第2世代”となる8月投入の普及モデル「C5200」シリーズ、11月投入のコンパクトモデル「C2200」シリーズ等も好調に推移した結果、オフィスMFPは前年同期を上回る出荷台数を達成しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズ等の拡販に加え、オセ社(オランダ)の高速カット紙モデルの「VarioPrint 6000 Ultra」シリーズ等の受注促進に努めた結果、出荷台数は前年を上回りました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、カラー機は堅調だったものの、モノクロ機が低調に推移し、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われま。当社は、モノクロ機が買い替えサイクルの長期化等により伸び悩んだものの、カラー機でA3機「Satera LBP9600C」を中心に大型商談の獲得もあり順調に出荷台数を伸ばしたことにより、売上は前年同期を若干上回りました。一方、トナーカートリッジの売上は、ほぼ前年同期並みで推移しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD(コンピューター支援設計)やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落の影響を受け、売上は前年同期を若干下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントサービスでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、新規顧客の開拓等によりオフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を大幅に伸ばすとともに、ITソリューション部門も順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。また、前年度の12月に連結子会社となった昭和情報機器(株)は、主力の漢字プリンターシステムや広告制作プリンター等が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,439億99百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、企業の設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、引き続き回復基調で推移したものと思われます。当社グループも、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、SI（システムインテグレーション）サービス事業を中心に売上は順調に推移しました。また、収益性に関しても、構造改革を継続して実施し、生産性の向上やコスト削減等を進め大幅に改善しました。

（SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当連結会計年度は、金融機関や製造業向けを中心に個別システム開発案件が増加しました。また、医療ソリューションや製造ソリューション案件の増加、7月に発売したMR（「Mixed Reality」の略で、複合現実感を生み出す映像技術）システム案件の受注等により、売上は前年同期を上回りました。

（ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当連結会計年度は、BPOサービス等が堅調に推移したものの、前年度には震災対応案件の受注があったため、売上は前年同期を若干下回りました。

なお、10月に西東京データセンターが稼働を開始いたしました。これにより、アウトソーシングサービス事業の強化・拡大を図ってまいります。

（エンベデット事業）

エンベデット事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当連結会計年度は、自動車関連顧客向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、主力のビジネスPCが減少したものの、セキュリティ関連製品やタブレット等のスマートデバイス、メモリー関連の新規商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,313億3百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

コンシューマイメージング

（デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ）

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、震災やタイの洪水の影響による商品供給不足から回復し、ユーザー層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となり、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社は、「EOS Kiss X5」や「EOS Kiss X6i」等のエントリーモデルが圧倒的なシェアを獲得するとともに、3月に発売した「EOS 5D Mark III」や11月に発売した新製品「EOS 6D」等のミドルクラスが好調に推移しました。また、9月に発売したミラーレスカメラ「EOS M」も新規ユーザーを着実に獲得し、堅調に推移しました。これらの結果、年間シェアNo.1を達成し、売上は前年同期を大幅に上回りました。交換レンズもカメラ本体同様に、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われます。当社は、ワイヤレスで画像を転送できるWi-Fi機能をさらに進化させた「IXY 430F」や、9月発売のプレミアムモデル「PowerShot G15」、「PowerShot S110」の拡販に努めました。また、エントリー層向けの「PowerShot A」シリーズが好調に推移し、出荷台数は前年同期を上回りました。しかしながら、エントリーモデルの構成比が増加したことにより、売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要が増加したこと等により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社は、ラインアップを強化し拡販に取り組みましたが、中級機価格帯の市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。

（インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社は、10月にWiFiやスマートフォンとの親和性を高め、デザインを進化させた新製品「PIXUS MG6330」を発売する等、拡販に取り組み、売上はタイの洪水の影響で落ち込んだ前年同期を上回りました。また、インクカートリッジは、タイの洪水による前年度のプリンター本体出荷台数の減少の影響を受けましたが、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。

（業務用映像機器）

従来、産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、1月

より当セグメントに移管しました。当部門は、放送局における設備投資の回復により、放送用TVレンズや情報カメラが好調に推移しました。また、1月より発売した映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」も好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,006億17百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、アッシング・エッチング装置等が順調に推移しましたが、その他の製造装置が国内半導体関連の投資減少の影響を大きく受け、低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。なお、アジア進出への基盤強化を図るため、3月1日付で台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人、台湾佳能先進科技股份有限公司（Canon Advanced Technologies Taiwan Inc.）を設立しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化や買い替え需要の喚起等により、出荷台数を伸ばしましたが、厳しい価格競争により、売上は微減となりました。眼科機器は眼底カメラの市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。超音波診断装置は順調に推移しました。また、前年度の6月に（株）エルクコーポレーションが連結子会社となったことにより、医療システム事業やヘルスケア事業等が加わり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。なお、同社は、11月に当社グループの医療機器事業の営業・保守サービス部門を統合し、キヤノンライフケアソリューションズ（株）に社名を変更しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は306億89百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は、「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

2. 次期の見通し

平成25年度を展望しますと、わが国の経済は、震災からの復興需要や設備投資の緩やかな回復、円高の是正等が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPはソリューション提案力の強化を通じ、昨年投入された「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの“第2世代”を中心に、同シリーズの積極的な拡販に取り組んでまいります。また、KG（キット・ギャランティー）方式という中小規模事業所やSOHOユーザーのニーズに対応した、新しい保守契約を提供する「imageRUNNER ADVANCE C2218F-V」を本年1月に投入する等の施策を通じ、シェアと市場稼働台数の拡大を図ります。プロダクションMFPは、日本オセ（株）や昭和情報機器（株）との相乗効果も活かし、キヤノン製及びオセ製の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策により、MFP全体で業界の伸びを上回る出荷台数を見込んでおります。レーザープリンターは、本体台数は増加するものの、トナーカートリッジの売上は前年並で推移するものと見込んでおります。大判インクジェットプリンターはCAD市場やポスター市場等の需要開拓に取り組むことにより、出荷台数の増加を図ります。

一方、保守サービスは、保守単価の下落が続くものの、オフィスのプリント需要の着実な回復や市場稼働台数の増加により、減収幅は徐々に縮小していくものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスの社内管理システムの活用等を通じ、顧客満足度向上とコストダウンに取り組んでまいります。

ITソリューション

SIサービス事業は、個別システム開発が堅調に推移することや、ソリューションSIで医療ソリューションや製造ソリューションが増加すること等により、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、クラウドサービスや、昨年稼働した「西東京データセンター」を中心にシステム運用サービスを含めたデータセンターサービスを拡大させることにより、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデッド事業は、キヤノングループ向け、及び自動車関連産業を中心としたグループ外顧客向けの売上増加を見込んでおります。プロダクト事業は、セキュリティ関連製品やメモリー関連製品の販路拡大等により、売上の増加を見込んでおります。

また、当社グループでは収益力の向上を図るため、引き続き生産性の向上やコスト削減等に取り組んでまいります。

イメージングシステム（平成25年度より、コンシューマイメージングから名称変更）

各製品分野とも、積極的な新製品投入とマーケティング活動の展開により、一層の拡販に注力してまいります。

レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは、ミラーレスカメラも含めたエントリークラスからプロユースまでのラインアップを強化するとともに、交換レンズの拡販を図ってまいります。これにより、各カテゴリーにおける最適なマーケティング活動を展開して収益性を高めながら、前年を大幅に上回る出荷台数を見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは高付加価値のプレミアムモデルの販売に注力し、単価維持とシェア拡大に努めるものの、市況の低迷により出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。デジタルビデオカメラに関しては、収益性の改善に向け、今後は機種とターゲットを絞り込んだマーケティング活動を展開してまいります。

インクジェットプリンターは、多様なユーザーニーズに対応した商品投入を展開し、スマートフォンやタブレット端末との連携を強化してまいります。また、各種コンテンツ施策の拡充を図ることにより、市場縮小傾向のなかで前年並みの出荷台数を見込んでおります。インクカートリッジは前年を上回る売上を見込んでおります。

業務用映像機器は、放送用TVレンズや情報カメラ、映像制作用のレンズ・カメラで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」が好調に推移することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連市場は年の前半までは厳しい状況が続く見込みですが、新しい製品ラインアップの強化等により新規市場の開拓にも努めてまいります。これにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。医療機器は、デジタルラジオグラフィの厳しい価格競争が懸念されますが、眼科機器や超音波診断装置、マンモグラフィ、PACS※、低温滅菌機や全自動分包機等の拡販に取り組み、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

※PACSとは「Picture Archiving and Communication System」の略で、画像診断装置のデータを統合管理する医用画像システムのことです。病院内で発生する大量の画像データ情報を一元管理し、保存・検索・転送等の迅速な処理を可能にし、医療現場での効率化を実現します。

業績見直しにつきましては、下記のとおりであります。

(平成25年度業績見直し)

連結業績見直し	売上高	6,848億円
	営業利益	180億円
	経常利益	190億円
	当期純利益	106億円

なお、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、売上高から控除する方法（純額表示）に会計方針を変更する予定であります。

上記、連結業績見直しには、この変更による影響額が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は337億67百万円（前連結会計年度は87億15百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益175億28百万円に加え、主に減価償却費163億17百万円、仕入債務の増加41億15百万円による資金の増加と、売上債権の増加46億89百万円、法人税等の支払25億4百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は160億66百万円（前連結会計年度は121億7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157億53百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は118億13百万円（前連結会計年度は38億11百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得51億4百万円、配当金の支払27億46百万円、短期借入金の純増減額21億80百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より58億87百万円増加して、1,082億59百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	54.9	55.0	56.0	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	35.4	27.6	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	1.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	207.3	990.4	97.5	441.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しており、連結配当性向を30%程度とする努力をしていくことを基本方針としております。また、経営体質の一層の強化並びに将来の安定的な事業の成長、発展のための内部留保の充実を図りながら、安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、安定した配当の維持を重視した結果、期末配当を1株当たり14円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり10円）とあわせ、1株当たり24円（連結配当性向31.0%）とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。一方、各企業とも経費削減の一環としてオフィスMFPやレーザープリンターのプリント抑制を図る傾向があります。こうしたオフィスのプリント抑制が行われた場合、収益の低下が懸念されます。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマイメージングでは、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が縮小する可能性があります。デジタルビデオカメラは収益性の改善に向け、今後は機種とターゲットを絞り込んだマーケティング活動を展開していくため、売上が減少する可能性があります。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器では、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成24年12月31日現在の同社の議決権所有比率57.0%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,502億35百万円であり、当社全体の仕入高の68.5%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社30社（連結子会社30社及び関連会社1社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キヤノン（株）が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ（株）及びキヤノンソフトウェア（株）が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っています。

（コンシューマイメージング）

キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っています。

（産業機器）

産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等の直接販売及び販売店への卸売を行っています。

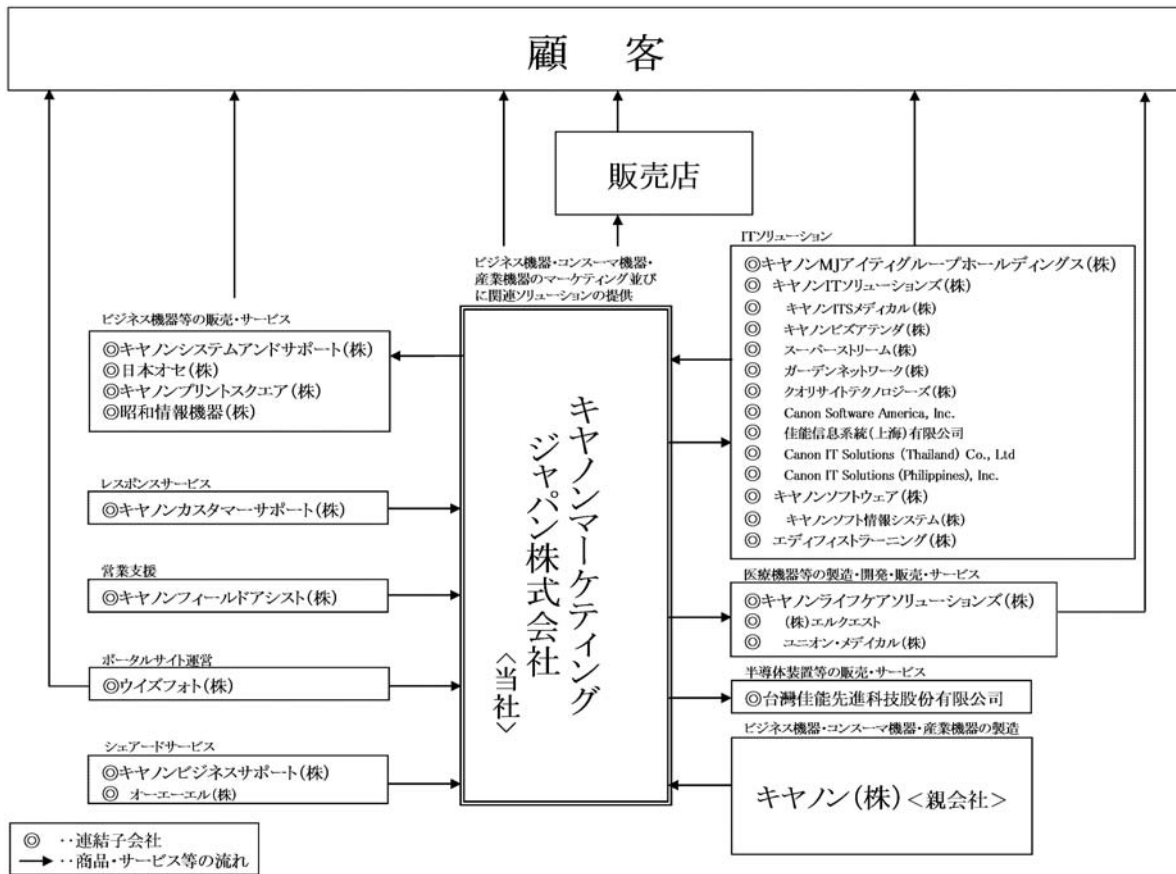
また、医療機器、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

当社が産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ（株）が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

（その他）

キヤノンビジネスサポート（株）がシェアード事業等を行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成23年(2011年)より5ヵ年の「長期経営構想フェーズⅡ(2011年～2015年)」をスタートさせました。「長期経営構想フェーズⅡ」では、新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを最大の目標としております。その目標達成に向け、「安心・安全で豊かな『暮らし、しごと、社会』の実現に向けてマーケティング・イノベーションを行い、最高の価値を提供する」を当社グループのミッションと定め、「『顧客主語』を実践するグローバルな視野をもったサービス創造企業グループ」をビジョンに掲げております。

また、その重点戦略として、①キヤノン製品のシェア拡大、②事業の多角化、③サービス事業会社化、④グループ経営革新の4つに取り組んでおります。これらの重点戦略を推進していくことにより、当社グループは、お客さまにとって最高の価値を提供できるサービス創造企業へと成長していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは「長期経営構想フェーズⅡ」の実現に向けて「中期経営計画(2013年～2015年)」を策定しております。「中期経営計画」では、以下の3つを経営の基本方針としております。

①キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。

②キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス(独自の強み)やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。

③“Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、商社機能の強化とビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

これらの方針のもと、キヤノン製品と当社グループのソリューション提供力を軸に、グローバルな経営環境において独自の付加価値を継続的に提供するサービス創造企業グループに自己変革を遂げることを目指してまいります。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

①オフィスMFP、レーザープリンター等のドキュメントビジネスの収益力向上

②キヤノングループであるオセ社(オランダ)、日本オセ(株)、昭和情報機器(株)との相乗効果による商業印刷事業の拡大

<ITソリューション>

①既存事業領域の成長性維持と事業構造改革の実施による収益力の向上

②自社データセンターの活用やクラウドサービスの提供によるITアウトソーシング事業の強化・拡大と新規事業の立ち上げ

③キヤノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供

<イメージングシステム> (平成25年度より、コンシューマイメージングから名称変更)

①主要製品の利益あるシェアNo. 1の確立

②業務用映像機器の拡販

③写真文化事業やサービス&サポート体制の強化による顧客満足度の向上と新規事業の拡大

<産業機器>

①半導体及び非半導体市場に向けた取扱製品の拡充

②キヤノンライフケアソリューションズ(株)における事業相乗効果の確立による医療事業の収益回復と拡大

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,303	23,406
受取手形及び売掛金	123,027	127,648
有価証券	83,219	85,029
商品及び製品	24,701	27,328
仕掛品	※4 438	※4 575
原材料及び貯蔵品	1,193	923
繰延税金資産	4,410	4,708
短期貸付金	40,028	40,002
その他	5,770	7,214
貸倒引当金	△215	△230
流動資産合計	301,878	316,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 40,233	※2 49,265
機械装置及び運搬具（純額）	11	12
工具、器具及び備品（純額）	3,831	4,687
レンタル資産（純額）	6,963	8,217
土地	※2 36,832	※2 36,342
リース資産（純額）	1,255	1,038
建設仮勘定	2,799	—
有形固定資産合計	※1 91,928	※1 99,564
無形固定資産		
のれん	524	61
ソフトウェア	19,257	15,376
リース資産	253	176
施設利用権	317	317
その他	82	54
無形固定資産合計	20,435	15,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,084	※2 4,108
長期貸付金	30	23
繰延税金資産	19,020	17,596
差入保証金	7,857	6,202
その他	2,977	2,984
貸倒引当金	△446	△501
投資その他の資産合計	33,523	30,415
固定資産合計	145,886	145,965
資産合計	447,765	462,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 100,046	※2 104,162
短期借入金	※2 1,616	—
1年内償還予定の社債	1,115	—
リース債務	604	586
未払費用	21,469	25,028
未払法人税等	1,685	5,122
未払消費税等	2,208	2,680
賞与引当金	3,365	2,989
役員賞与引当金	37	63
製品保証引当金	726	764
受注損失引当金	※4 255	※4 20
その他	17,958	21,979
流動負債合計	151,090	163,397
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	※2 564	—
リース債務	1,152	859
繰延税金負債	639	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,259	37,800
役員退職慰労引当金	906	1,046
永年勤続慰労引当金	918	900
その他	3,835	3,880
固定負債合計	45,367	45,088
負債合計	196,457	208,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	116,933	124,624
自己株式	△22,189	△26,891
株主資本合計	250,866	253,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61	61
為替換算調整勘定	△133	△54
その他の包括利益累計額合計	△195	6
少数株主持分	636	225
純資産合計	251,307	254,088
負債純資産合計	447,765	462,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	632,418	681,234
売上原価	409,526	438,333
売上総利益	222,892	242,900
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	214,450	226,098
営業利益	8,441	16,802
営業外収益		
受取利息	332	285
受取配当金	88	97
受取保険金	622	639
償却債権取立益	475	—
その他	1,204	742
営業外収益合計	2,722	1,764
営業外費用		
支払利息	89	75
その他	406	382
営業外費用合計	495	458
経常利益	10,668	18,108
特別利益		
固定資産売却益	1	115
負ののれん発生益	4,491	131
投資有価証券売却益	11	116
その他	1	0
特別利益合計	4,507	364
特別損失		
固定資産除売却損	425	518
減損損失	484	0
災害による損失	991	—
商号変更関連費用	—	149
事務所移転費用	503	142
投資有価証券評価損	285	38
ゴルフ会員権評価損	13	12
リース解約損	35	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,173	—
その他	291	82
特別損失合計	4,203	944
税金等調整前当期純利益	10,972	17,528
法人税、住民税及び事業税	3,234	5,890
法人税等調整額	970	1,035
法人税等合計	4,204	6,925
少数株主損益調整前当期純利益	6,767	10,603
少数株主利益	3	25
当期純利益	6,763	10,578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,767	10,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	125
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△17	85
その他の包括利益合計	△34	※1, ※2 211
包括利益	6,732	10,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,734	10,780
少数株主に係る包括利益	△1	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
当期首残高	82,819	82,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,819	82,819
利益剰余金		
当期首残高	112,914	116,933
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	6,763	10,578
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による変動額	—	△141
当期変動額合計	4,018	7,691
当期末残高	116,933	124,624
自己株式		
当期首残高	△22,191	△22,189
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	3	0
株式交換による変動額	—	401
当期変動額合計	1	△4,701
当期末残高	△22,189	△26,891
株主資本合計		
当期首残高	246,845	250,866
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	6,763	10,578
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	—	260
当期変動額合計	4,020	2,989
当期末残高	250,866	253,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	123
当期変動額合計	△14	123
当期末残高	△61	61
為替換算調整勘定		
当期首残高	△118	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	79
当期変動額合計	△14	79
当期末残高	△133	△54
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△165	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	202
当期変動額合計	△29	202
当期末残高	△195	6
少数株主持分		
当期首残高	166	636
当期変動額		
株式交換による変動額	—	△441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	30
当期変動額合計	469	△411
当期末残高	636	225
純資産合計		
当期首残高	246,846	251,307
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	6,763	10,578
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	232
当期変動額合計	4,460	2,780
当期末残高	251,307	254,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,972	17,528
減価償却費	15,331	16,317
減損損失	484	0
のれん償却額	905	462
負ののれん発生益	△4,491	△131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△335	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△651	630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	139
受取利息及び受取配当金	△420	△382
支払利息	89	75
有形固定資産除売却損益 (△は益)	293	278
災害損失	991	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	181	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	4,983	△4,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,164	△2,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,781	4,115
その他	△1,356	3,963
小計	14,967	35,967
利息及び配当金の受取額	429	379
利息の支払額	△89	△76
法人税等の支払額	△6,592	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,715	33,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000	19
有形固定資産の取得による支出	△11,976	△15,753
有形固定資産の売却による収入	1,600	665
無形固定資産の取得による支出	△3,625	△2,767
投資有価証券の取得による支出	△19	△14
投資有価証券の売却による収入	317	219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △417	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13	27
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	△16
その他	0	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,107	△16,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△2,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△603	△617
自己株式の取得による支出	△1	△5,104
配当金の支払額	△2,745	△2,746
少数株主への配当金の支払額	△64	△8
その他	△46	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,811	△11,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,202	5,887
現金及び現金同等物の期首残高	109,575	102,372
現金及び現金同等物の期末残高	※1 102,372	※1 108,259

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

キヤノンシステムアンドサポート(株)、昭和情報機器(株)、
キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、
キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンライフケアソリューションズ(株)

前連結会計年度において連結子会社であった(株)AESについては、キヤノンビズアテンダ(株)と合併したため、キヤノンビズアテンダ(株)として、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

台湾佳能先進科技股份有限公司については、新規設立されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

CITS HD (Thailand) Co., Ltd、Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltdについては、新規設立されたため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Canon IT Solutions (Philippines), Inc.については、新規設立されたため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)日本テクナートについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

修理部品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…個別法による原価法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として50年

備品 主として5年

レンタル資産 主として3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降に開始する連結会計年度の年度末より適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	66,941百万円	68,471百万円

※2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	2,136百万円	647百万円
建物	512	450
投資有価証券	163	—
計	2,813	1,097

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
買掛金	620百万円	401百万円
短期借入金	555	—
長期借入金	325	—
計	1,501	401

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	128百万円	取引先2社 (リース代金支払の債務保証) 83百万円
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	85	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証) 66
計	213	計 149

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	58百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	178百万円	
組替調整額	△16	162百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	0	
組替調整額	—	0

為替換算調整勘定:

当期発生額	85	85
-------	----	----

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	162百万円	△36百万円	125百万円
繰延ヘッジ損益	0	—	0
為替換算調整勘定	85	—	85
その他の包括利益合計	247	△36	211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,895	1	2	13,895
合計	13,895	1	2	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	1,371	10	平成23年6月30日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,895	4,350	252	17,993
合計	13,895	4,350	252	17,993

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,248千株、株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取による100千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少252千株は、株式交換による減少251千株及び、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月24日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成24年6月30日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	19,303百万円	23,406百万円
定期預金(3ヵ月超)	△131	△147
有価証券(3ヶ月以内)	83,200	85,000
現金及び現金同等物	102,372	108,259

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度に連結子会社である昭和情報機器(株)を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しております。

株式交換による利益剰余金減少額	141百万円
株式交換による自己株式減少額	401百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、資産及び負債の金額の重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。

(株)エルクコーポレーションの取得

流動資産	11,519百万円
固定資産	5,975
流動負債	△6,528
固定負債	△4,466
少数株主持分	△212
負ののれん発生益	△2,417
(株)エルクコーポレーションの取得価額	3,870
追加取得した株式の取得価額	138
(株)エルクコーポレーションの現金及び現金同等物	△3,887
差引:(株)エルクコーポレーションの取得のための支出	121

昭和情報機器(株)の取得

流動資産	7,360百万円
固定資産	1,815
流動負債	△3,202
固定負債	△1,281
少数株主持分	△449
負ののれん発生益	△1,980
既所有分	△2
段階取得に係る差益	△1
昭和情報機器(株)の取得価額	2,258
昭和情報機器(株)の現金及び現金同等物	△2,269
差引:昭和情報機器(株)の取得のための収入	11

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67	55	11
工具、器具及び備品	6,297	5,766	531
ソフトウェア	205	171	33
合計	6,570	5,993	576

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	34	31	3
工具、器具及び備品	813	723	90
ソフトウェア	57	50	7
合計	906	805	101

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	477	84
1年超	121	16
合計	599	101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	3
1年超	3	—
合計	22	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	2,009	448
減価償却費相当額	2,009	448

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側 (全て転貸リース取引)

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	3
1年超	3	—
合計	22	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の
期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については主にグループファイナンスを活用しております。また、デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の契約先は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,303	19,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	123,027	123,027	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,792	86,791	△0
(4) 短期貸付金	40,028	40,028	—
資産計	269,151	269,151	△0
(5) 支払手形及び買掛金	100,046	100,046	—
負債計	100,046	100,046	—
デリバティブ取引 ※	(1)	(1)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	23,406	23,406	—
(2) 受取手形及び売掛金	127,648	127,648	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	88,619	88,617	△1
(4) 短期貸付金	40,002	40,002	—
資産計	279,677	279,676	△1
(5) 支払手形及び買掛金	104,162	104,162	—
負債計	104,162	104,162	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	288	289
投資組合出資金	223	230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	123,027	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	100	—
(2) その他	83,219	9	102	—
短期貸付金	40,028	—	—	—
合計	265,579	9	202	—

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,406	—	—	—
受取手形及び売掛金	127,468	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	100	—
(2) その他	85,029	—	102	—
短期貸付金	40,002	—	—	—
合計	276,088	—	202	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	586	466	253	97	41	1

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	83,332	83,331	△0
	小計	83,332	83,331	△0
合計		83,432	83,432	△0

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	100	100	△0
	(2) その他	85,132	85,130	△1
	小計	85,232	85,230	△1
合計		85,232	85,230	△1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317	887	429
	(2) その他	97	95	2
	小計	1,415	982	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,891	2,585	△694
	(2) その他	53	58	△4
	小計	1,944	2,643	△698
合計		3,359	3,625	△266

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 288百万円) 及び投資組合出資金 (連結貸借対照表計上額 223百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,580	1,183	396
	(2) その他	148	140	7
	小計	1,729	1,324	404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,647	2,103	△456
	(2) その他	10	10	△0
	小計	1,657	2,114	△456
合計		3,386	3,439	△52

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 289百万円）及び投資組合出資金（連結貸借対照表計上額 230百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	325	11	△193
(2) その他	1	—	—
合計	327	11	△193

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	150	61	△6
合計	150	61	△6

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について285百万円（その他有価証券の上場株式265百万円、非上場株式20百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について38百万円（その他有価証券の上場株式38百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
①退職給付債務（百万円）	△173,070	△179,479
②年金資産（百万円）	122,048	134,524
③未積立退職給付債務 ①+②（百万円）	△51,021	△44,954
④未認識数理計算上の差異（百万円）	39,226	28,731
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△25,288	△21,490
⑥連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤（百万円）	△37,083	△37,713
⑦前払年金費用（百万円）	176	87
⑧退職給付引当金 ⑥-⑦（百万円）	△37,259	△37,800

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 勤務費用（百万円）	6,584	6,789
② 利息費用（百万円）	3,232	3,194
③ 期待運用収益（百万円）	△3,829	△3,411
④ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△4,261	△3,783
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	4,013	4,549
⑥ その他（百万円）	1,380	1,409
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥（百万円）	7,120	8,748

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として、前連結会計年度末において202百万円、当連結会計年度末において140百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.3%～2.1%	1.2%～2.0%
③ 期待運用収益率	1.0%～3.4%	1.0%～3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～14年	5年～13年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年～14年	5年～13年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

昭和情報機器 (株)

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 8名 当該子会社従業員 133名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 320,000株
付与日	平成15年9月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

昭和情報機器 (株)

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	219,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	219,000
未行使残	—

② 単価情報

昭和情報機器 (株)

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	412
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	1,468百万円	1,252百万円
販売促進費	1,080	1,440
たな卸資産廃却評価損	535	641
未払事業税・事業所税	402	659
製品保証引当金	290	291
その他	1,047	649
繰延税金資産小計	4,825	4,935
評価性引当額	△415	△226
繰延税金資産合計	4,410	4,708
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	13,621百万円	13,516百万円
ソフトウェア償却超過額	4,776	3,580
繰越欠損金	3,482	3,116
投資有価証券評価損	831	1,066
固定資産償却超過額	648	525
役員退職慰労引当金	383	446
資産除去債務	468	372
永年勤続慰労引当金	336	330
減損損失	284	137
ゴルフ会員権評価損	127	136
少額減価償却資産	103	111
その他	851	618
繰延税金資産小計	25,916	23,960
評価性引当額	△5,526	△4,953
繰延税金資産合計	20,390	19,006
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,876百万円	1,690百万円
有価証券評価差額金	122	98
その他	41	222
繰延税金負債合計	2,040	2,011
繰延税金資産の純額	19,020	17,596
繰延税金負債の純額	639	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像製作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、当連結会計年度より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン (株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート (株) 昭和情報機器 (株) 日本オセ (株) キヤノンプリントスクエア (株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン (株) ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス (株) キヤノンITソリューションズ (株) キヤノンソフトウェア (株) エディフィストラaining (株) 他、10社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン (株) イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート (株) キヤノンフィールドアシスト (株) ウイズフォト (株)
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン (株) 産業機器・医療機器部門 キヤノンライフケアソリューションズ (株) 台湾佳能先進科技股份有限公司 他、2社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、業務用映像機器
産業機器	産業機器（半導体製造関連機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、ヘルスケア関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	コンスー マイメー ジング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	325,136	97,941	182,123	26,990	226	632,418	—	632,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,530	—	—	—	26,530	△26,530	—
計	325,136	124,472	182,123	26,990	226	658,949	△26,530	632,418
セグメント利益又はセグメ ント損失（△）	3,488	△3,072	8,462	△320	△116	8,441	—	8,441
セグメント資産	147,928	55,294	64,148	21,951	12,299	301,623	146,141	447,765
その他の項目								
減価償却費	9,842	2,626	2,154	524	183	15,331	—	15,331
のれんの償却額	7	898	—	—	—	905	—	905
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,766	5,258	1,627	428	2,103	16,184	—	16,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,461億41百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	コンスー マイメー ジング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	343,999	105,722	200,617	30,689	204	681,234	—	681,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,580	—	—	—	25,580	△25,580	—
計	343,999	131,303	200,617	30,689	204	706,814	△25,580	681,234
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	6,299	195	10,917	△1,201	591	16,802	—	16,802
セグメント資産	143,911	63,864	77,447	18,739	11,911	315,873	146,700	462,574
その他の項目								
減価償却費	10,287	2,584	2,661	542	242	16,317	—	16,317
のれんの償却額	1	461	—	—	—	462	—	462
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,503	11,303	1,629	491	33	21,961	—	21,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,467億円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイ メー ジ ング	産業機器				
減損損失	155	140	43	143	—	484	—	484

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
減損損失	—	0	—	—	—	0	—	0

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
当期償却額	7	898	—	—	—	905	—	905
当期末残高	1	522	—	—	—	524	—	524

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
当期償却額	1	461	—	—	—	462	—	462
当期末残高	—	61	—	—	—	61	—	61

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（株）エルクコーポレーション、日本オセ（株）及び昭和情報機器（株）の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん44億91百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

昭和情報機器（株）を株式交換により完全子会社としました。当該事象により負ののれん1億31百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分していません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.3 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	235,275	買掛金	69,823
								ビジネス機器消耗品等の販売	4,696	売掛金他	1,959
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 57.0 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	250,235	買掛金	75,191
								ビジネス機器消耗品等の販売	4,313	売掛金他	2,730
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

取得による企業結合

(株)エルクコーポレーションの取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)エルクコーポレーション
事業の内容 医療関連用品及び医療機器の販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)エルクコーポレーションがこれまで培ってきた医療事業のノウハウ及び販売チャネルを生かした、現場や顧客のニーズに即した形で、自社あるいは外部の工場の協力を得ながら製品開発及び製品導入を行うというマーケットインの発想に基づく販売方法(「創る商社」)の強みと当社グループの経営資源を有機的に融合させ、両社の発展・成長を目指し、医療イメージング事業、ヘルスケア事業、感染管理事業、海外事業、カスタマーサポートの機能強化により、両社の企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,795百万円
取得に直接要した費用	213百万円
取得原価	4,009百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,482百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,519百万円
固定資産	5,975百万円
資産合計	17,495百万円
流動負債	6,528百万円
固定負債	4,466百万円
負債合計	10,994百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

売上	11,315百万円
営業利益	222百万円
経常利益	236百万円
当期純利益	184百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、(株)エルクコーポレーションの平成23年1月1日から平成23年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

昭和情報機器(株)の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	昭和情報機器(株)
事業の内容	高速漢字情報処理システム等の開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

プロダクション市場における事業拡大に向け、両社の資本関係を強化するとともに、相互の経営リソースを活用した強固な協業体制を早期に構築することで、両社の企業価値の向上、持続的成長を遂げるため。

(3) 企業結合日

平成23年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0.20%
追加取得した議決権比率	90.58%
取得後の議決権比率	90.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度における連結損益計算書には、昭和情報機器(株)の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた昭和情報機器(株)の企業結合日における時価	4百万円
	企業結合日において取得した昭和情報機器(株)の普通株式の時価	2,164百万円
取得に直接要した費用		94百万円
取得原価		2,263百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 1百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,980百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,360百万円
固定資産	1,815百万円
資産合計	9,176百万円
流動負債	3,202百万円
固定負債	1,281百万円
負債合計	4,484百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

売上	10,428百万円
営業利益	22百万円
経常利益	60百万円
当期純利益	△247百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、昭和情報機器(株)の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において20億44百万円、当連結会計年度末において19億28百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,827円25銭	1,907円50銭
1株当たり当期純利益金額	49円30銭	77円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	251,307	254,088
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	636	225
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	250,670	253,862
期末の普通株式の数(千株)	137,184	133,086

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	6,763	10,578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,763	10,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,184	136,577

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530	2,905
受取手形	8,767	8,882
売掛金	93,607	100,372
有価証券	83,200	85,000
商品及び製品	20,628	23,204
仕掛品	77	62
原材料及び貯蔵品	375	600
前渡金	814	944
前払費用	328	566
繰延税金資産	3,131	3,430
短期貸付金	40,955	43,970
未収入金	3,863	5,636
その他	364	426
貸倒引当金	△102	△163
流動資産合計	258,541	275,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,812	60,672
減価償却累計額	△26,667	△28,182
建物(純額)	33,145	32,490
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	△391	△416
構築物(純額)	809	784
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	13,819	14,303
減価償却累計額	△11,144	△10,876
工具、器具及び備品(純額)	2,674	3,427
レンタル資産	23,401	25,301
減価償却累計額	△16,438	△17,083
レンタル資産(純額)	6,963	8,217
土地	24,829	24,829
リース資産	1,323	1,483
減価償却累計額	△519	△758
リース資産(純額)	803	724
建設仮勘定	143	—
有形固定資産合計	69,369	70,474
無形固定資産		
ソフトウェア	15,873	11,859
リース資産	12	2
施設利用権	110	110
その他	49	27
無形固定資産合計	16,045	11,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943	3,025
関係会社株式	70,656	71,064
長期貸付金	17	5
破産更生債権等	232	296
長期前払費用	369	521
繰延税金資産	17,005	15,362
差入保証金	3,660	3,314
その他	1,501	1,475
貸倒引当金	△193	△262
投資その他の資産合計	96,194	94,804
固定資産合計	181,609	177,277
資産合計	440,151	453,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,020	100,519
短期借入金	22,480	23,520
リース債務	302	320
未払金	2,243	2,518
未払費用	19,075	22,598
未払法人税等	660	4,281
未払消費税等	1,062	1,362
前受金	8,993	8,937
預り金	2,177	2,566
賞与引当金	1,811	1,363
役員賞与引当金	20	41
製品保証引当金	679	691
流動負債合計	155,528	168,720
固定負債		
リース債務	577	482
退職給付引当金	29,640	29,572
役員退職慰労引当金	468	532
永年勤続慰労引当金	558	545
その他	3,736	3,672
固定負債合計	34,980	34,805
負債合計	190,508	203,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
資本剰余金合計	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	14
プログラム等準備金	—	—
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	28,918	33,495
利益剰余金合計	113,486	118,063
自己株式	△22,193	△26,895
株主資本合計	249,795	249,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152	△76
評価・換算差額等合計	△152	△76
純資産合計	249,642	249,593
負債純資産合計	440,151	453,118

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	510,905	535,729
売上原価	349,341	361,781
売上総利益	161,564	173,947
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	152,909	162,139
営業利益	8,655	11,807
営業外収益		
受取利息	299	287
受取配当金	124	297
受取保険金	571	592
関係会社等賃貸料	834	856
償却債権取立益	475	—
その他	878	354
営業外収益合計	3,184	2,388
営業外費用		
支払利息	103	104
株式関連費用	51	52
その他	252	181
営業外費用合計	407	338
経常利益	11,431	13,857
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	9	17
特別利益合計	10	17
特別損失		
固定資産除売却損	234	161
減損損失	201	—
災害による損失	934	—
関係会社株式評価損	—	43
投資有価証券評価損	252	36
ゴルフ会員権評価損	25	6
リース解約損	35	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	396	—
その他	187	0
特別損失合計	2,267	248
税引前当期純利益	9,174	13,626
法人税、住民税及び事業税	2,076	4,859
法人税等調整額	2,406	1,303
法人税等合計	4,483	6,162
当期純利益	4,691	7,463

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,198	85,198
資本剰余金合計		
当期首残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,853	2,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	15	14
プログラム等準備金		
当期首残高	1	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	81,700	81,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,700	81,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,964	28,918
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	4,691	7,463
自己株式の処分	△1	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	0
プログラム等準備金の取崩	1	—
株式交換による変動額	—	△141
当期変動額合計	1,953	4,576
当期末残高	28,918	33,495
利益剰余金合計		
当期首残高	111,540	113,486
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	4,691	7,463
自己株式の処分	△1	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
株式交換による変動額	—	△141
当期変動額合計	1,946	4,576
当期末残高	113,486	118,063
自己株式		
当期首残高	△22,195	△22,193
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	3	0
株式交換による変動額	—	401
当期変動額合計	1	△4,701
当期末残高	△22,193	△26,895
株主資本合計		
当期首残高	247,846	249,795
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	4,691	7,463
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	—	260
当期変動額合計	1,948	△125
当期末残高	249,795	249,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△155	△152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	76
当期変動額合計	2	76
当期末残高	△152	△76

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△155	△152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	76
当期変動額合計	2	76
当期末残高	△152	△76
純資産合計		
当期首残高	247,691	249,642
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	4,691	7,463
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	—	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	76
当期変動額合計	1,951	△48
当期末残高	249,642	249,593

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

…月次移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

修理部品

…月次移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…個別法による原価法

貯蔵品

…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として50年

備品 主として5年

レンタル資産 主として3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、当社は連結納税制度を適用しております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

保証債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金 の債務保証)	85百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金 の債務保証) 66百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,895	1	2	13,895
合計	13,895	1	2	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,895	4,350	252	17,993
合計	13,895	4,350	252	17,993

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,248千株、株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取による100千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少252千株は、株式交換による減少251千株及び、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,500	5,160	340
ソフトウェア	188	157	31
合計	5,689	5,318	371

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	207	167	40
ソフトウェア	54	47	7
合計	262	214	47

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	323	36
1年超	47	11
合計	371	47

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	1,838	320
減価償却費相当額	1,838	320

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,261	2,114	146

当事業年度 (平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売促進費	1,080百万円	1,440百万円
賞与引当金	815	583
未払事業税・事業所税	189	432
たな卸資産廃却評価損	329	371
製品保証引当金	271	262
その他	445	340
繰延税金資産合計	3,131	3,430
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	10,949百万円	10,702百万円
ソフトウェア償却超過額	4,651	3,380
投資有価証券評価損	461	474
固定資産償却超過額	547	452
役員退職慰労引当金	228	258
永年勤続慰労引当金	203	197
資産除去債務	110	135
その他	597	533
繰延税金資産小計	17,750	16,133
評価性引当額	△735	△763
繰延税金資産合計	17,014	15,370
繰延税金負債 (固定)		
その他	8百万円	7百万円
繰延税金負債合計	8	7
繰延税金資産の純額	17,005	15,362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
税率変更による影響	14.3	税率変更による影響	2.9
交際費等一時差異でない項目	2.4	交際費等一時差異でない項目	1.7
住民税均等割	1.1	住民税均等割	0.8
受取配当金等一時差異でない項目	△0.8	評価性引当増減影響	0.2
評価性引当増減影響	△8.0	受取配当金等一時差異でない項目	△0.8
その他	△0.1	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2

(企業結合等関係)

連結財務諸表「4. 連結財務諸表(9) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前事業年度末において4億84百万円、当事業年度末において7億28百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当事業年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,819円75銭	1,875円42銭
1株当たり当期純利益金額	34円20銭	54円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	249,642	249,593
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	249,642	249,593
期末の普通株式の数(千株)	137,184	133,086

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当事業年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	4,691	7,463
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,691	7,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,184	136,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成25年3月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役 澤部 正喜 (現 常務執行役員 総務本部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 清水 正博 (現 経理本部 上席スタッフ)

3. 退任予定取締役

現 取締役 芦澤 光二 (当社 顧問就任予定)

4. 退任予定監査役

現 常勤監査役 宮崎 泰児 (当社 顧問就任予定)